

物質科学分析体制の構築の検討について（案）

第1回分科会では、以下に示す位置づけと主要点を踏まえて物質科学分析体制について検討する。

＜総合基本施策中間取りまとめにおける「物質科学分析体制の構築」の位置づけ＞

総合基本施策中間取りまとめでは物質科学分析体制の構築の基本目標として以下が示されている。

- ・「基盤的・機動的な調査観測のための物質科学分析体制の構築」

また、その基本目標を達成するために当面10年で実施すべき項目として以下が設定されている

- ・「機動的な調査観測等で採取された試料の即時的・一元的な分析や、過去の噴火推移の解明等を目的として基盤的な調査観測で採取された試料の一元的な分析を実施するために、物質科学分析体制の中核拠点を整備・運用する」
- ・「国としての観測、測量、調査及び研究の更なる推進のために、一元的な物質科学分析体制の下で調査観測を実施するとともに、大学や研究機関等が行う先端的な学術研究における物質科学的分析の知見について協力を得ることを期待する」

＜「物質科学分析体制の構築に関する検討について」の主要点（参考 計1－(9)：令和7年1月21日 火山調査研究推進本部 政策委員会 第6回 総合基本施策・調査観測計画部会の資料 総6－(1)より抜粋）＞

- ・噴火時に即時的かつ一元的に分析を担当できる物質科学分析センターのような施設及び運用体制を整備していくことが重要。
- ・大学における分析機器の利用は教育目的が優先であり、噴火発生時等の即時的な分析は困難になることがある。
- ・分析機器を有する大学であっても、研究者一人が機器の対応をしているなど、噴火時における長期間にわたる定常的な分析が困難なことがある。
- ・研究機関においても、緊急時や長期間の噴火対応等のための人員体制や分析機器の優先的な利用についての研究機関内での理解を得ることに課題がある。
- ・国として実施する火山調査研究を推進する上で、分析項目の選定や技術職員等の人員体制等を検討しつつ、分析センターのような施設及び運用体制を整備していくことが望ましい。
- ・物質科学分析センターは、データの共有化等を基本とする基盤的火山観測網(V-net)のような位置づけが望ましい。